

野菜産地形成に果たす中核農家の役割

渋谷 功・柴田昭治郎・石山 六郎・阿部 健一郎

(秋田県農業試験場)

The Role of Core Farm Households for the Development of Producing Area of Vegetables

Isao SHIBUYA, Shōjirō SHIBATA, Rokurō ISHIYAMA and Ken-ichirō ABE

(Akita Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

中核農家の経営拡大には、経営耕地面積の増加、作業受託の増加、経営の複合化の三つの方法がある。本報告では、稲プラス野菜複合である中核農家の経営拡大条件と産地における中核農家の役割について明らかにする。

調査は、砂丘畑利用の野菜産地として八竜町浜口の露地メロン産地(A)、能代市河戸川のネギ中心の多品目野菜産地(B)、稲単作地帯で転作を契機に産地化を図りつつある中仙町石持の地場市場向けの多品目産地(C)、及び、千畑町中野の施設野菜産地(D)を対象とし、各産地における中核農家としてA産地からNo.1~3農家、B産地からNo.4農家、C産地からNo.5~6農家、D産地からNo.7~8農家を選定して実施した。

2 中核農家の経営拡大条件

砂丘畑利用のA・B産地の稲プラス野菜経営は、八郎潟干拓地の周辺、農地開発地域、都市近郊などの条件のもとで、経営耕地を昭和40年から59年までに1.5~3.4倍に増加させながら、野菜部門も大きく成長させており、耕地増加と複合化の両面で拡大を図っている。No.1~3農家は、40年代は、メロン10a~30aの作付けであった。その後各種の技術改善や品種の多様化を図り、59年には120a~190aにメロンの作付けを増やしている。No.4農家もネギ10aを中心に40aであった野菜を、管理機やネギ皮剥き機、ニンジン洗浄機の導入などによって、ネギ50aを中心に野菜畑200aまで増やしている。

転作を契機に野菜を導入したC・D産地のNo.5~8農家は、過去20年間の耕地増加が1~1.6倍と概して少なく、経営拡大は主に複合化による集約度の向上に依存してきた。No.6農家は、転作54a、畑15a(パイプハウス660㎡)で、19品目の野菜を生産し、地場市場の動向に対応しながら、葉菜への特化を高めつつ野菜の販売を増加させている。No.7・8農家は、稲の育苗ハウスの後利用として施設野菜を導入し、53年の水田利用再編以降、ハウスの増設、作型の拡大によって野菜部門を強化している。

稲プラス野菜の中核農家が、経営拡大を図るために必要な条件は、次の3点である。第1は、組織活動の重要性である。新たな複合部門を導入する場合、栽培技術の習得と

地域に適した技術の体系化、販売対策など、個別では対応困難な課題が多い。このため、技術向上のための研究会、農協の部会組織、出荷組合などの諸組織が、個別経営展開の支えとなっている。

第2に、経営拡大は継続的な技術革新と並行して進められなければならない。企業成長の要件としても技術革新(イノベーション)の必要性が言われるが、中核農家の拡大でも同様である。中核農家の技術革新としては、新作目・新品種の導入、農薬・肥料やポリ製品などの新資材利用、先進産地や研究機関などの新しい作型、技術などについての絶え間ない情報収集・試験的栽培などが行われている。技術革新は経営拡大の必要条件であるが、逆に技術革新によって、経済的な意味から、拡大が望まれる場合も多い。

第3は、中核農家育成のための行政・農協等の役割である。新作目導入・産地の強化は、地域的な取組みが必要な場合が多く、町・農協の農業振興計画、農協・普及所等の流通対策・指導活動が重要である。大型機械を利用する作業や販売活動など経営機能の一部を、こうした農業機関や組織が補完する例も多い。

中核農家の経営成長にとっては、労働力の確保、経営管理能力の養成、生産手段の近代化に務めるなど、内部条件を整えることが重要である。同時に、上記の体制の中でこそ、中核農家が地域農業の担い手やリーダーとしての機能が発揮できし、地域農業と調和のとれた経営展開が可能となる。

3 地域農業振興に果たす中核農家の役割

図1は、野菜産地の展開における中核農家の役割を模式化したものである。八竜町浜口地区では、34年に、後継者が中心になって、農業技術研究・実践をめざして「砂浜会」が設立された。「砂浜会」はメロン産地形成前のスイカの接木技術導入・共同販売、ナス・トマトの共同育苗などの活動を行い、38年農業改良普及員の紹介でプリンスメロンを導入した。

プリンスメロンが、地域内で本格的に普及拡大すると、「砂浜会」を中心とする生産農家は、農協・周辺農家へ呼びかけ、41年に20戸で「浜口青果共同出荷組合」を設立した。「組合」は、その後組織の再編強化を図りつつ産地を拡大している。

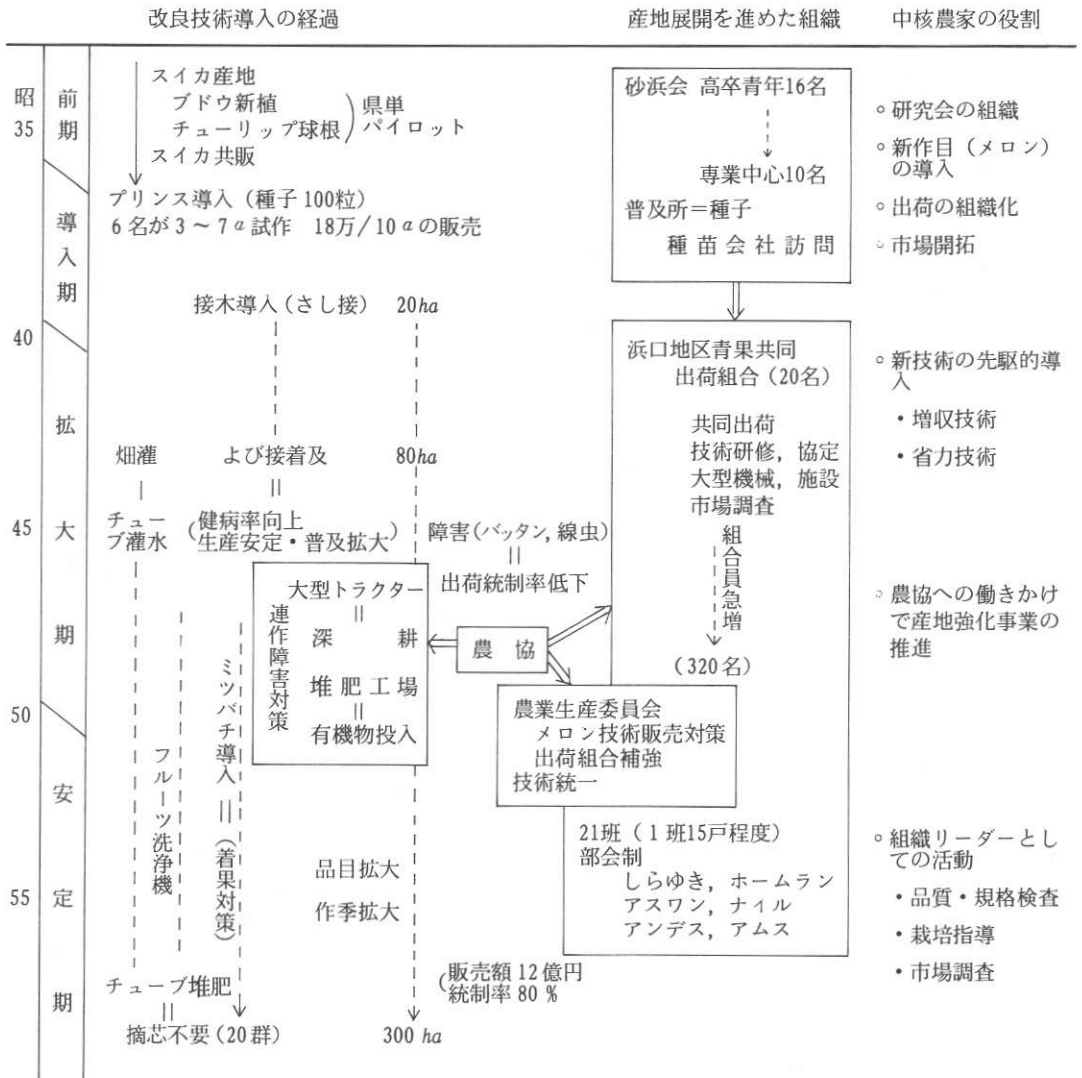


図1 浜口地区のメロン産地の展開

この間、「砂浜会」のメンバーは、組合の中心となって図1に示すような新技術導入、産地強化活動、組織リーダーとして品質・規格検査、栽培指導、市場動向調査、情報収集などの活動を続け、産地発展に大きな役割を果たしている。そして、こうした中核農家の活動によって産地形成が進み、産地内に新たな中核農家や後継者が多数育っている。

転作野菜産地における中核農家の役割をD産地でみると、野菜や稲作、転作大豆、畜産などの農業生産や集落活動など、地域農業全体に及んでいる。中核農家は、集落の7割が参加する稲の育苗センターや、転作大豆の乾燥・調製作業の受託などにより、兼業農家の営農を補完する役割を果たしつつ、施設野菜の充実、畜産を組み合わせるなど、自らの複合経営を強化している。

4 む す び

稲・野菜複合経営の中核農家は、野菜部門の強化を経営拡大の柱としている。中核農家の経営拡大には、労働力の量的・質的充実、経営管理能力の向上が重要である。加えて、拡大作目についての組織化、技術改善を絶え間なく続けることが必要である。

野菜産地の中核農家は、産地形成初期の段階でその中心となって研究会を組織し、新品目の導入、技術の体系化、市場開拓、出荷の組織化に寄与してきた。更に、産地拡大・安定期には、新技術導入を意欲的に図りつつ、組織の中核としてその強化を図り、新たな中核農家を育成する役割を果たしている。